

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：11601
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2022
課題番号：19K04747
研究課題名（和文）都市縮減社会における住居系市街地の減容化に向けた換地と地域自治組織に関する研究

研究課題名（英文）A study on the replotting and resident autonomy organization for volume reduction of urban residential area in the shrinkage urban society

研究代表者
今西 一男（IMANISHI, Kazuo）

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：40323191
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は都市縮減社会における、(1)区画整理を中心とした土地交換の方法、(2)減容化を含めた住民による市街地整備への関与の方法、を考えることにある。主な研究成果として、(1)についてはガイドラインに基づく区画整理の見直しの定型化、過度な集約を求めない小規模区画整理のモデル提示を図った。(2)については区画整理の見直しにおける住民の協議の促進に関する示唆、地区計画の見直しにおける地域自治組織の関与の実態を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昨今、空き地・空き家問題に象徴されるように、わが国では低未利用地の集約と利用が課題になっている。その背景には市街地整備に関わる住民や地域自治組織の活力低下という問題がある。これに対して本研究、その成果は都市計画の基本的な手立てである区画整理による土地交換の方法について改善の方向を示すとともに、住民のライフステージの変化に対応した地区計画の見直しを検討するなど、学術及び社会一般に還元できる知見を有している。

研究成果の概要（英文）：(1)At first, in this study, we examined the method of replotting centered on land readjustment projects. As a result, the following two results were obtained. 1)Standardization of revision of land readjustment projects based on guidelines. 2)Modeling of small-scale land readjustment projects that moderately consolidates land.
(2)Next, we examined the method of involvement of residents in urban residential area improvement considering volume reduction. Similarly, two results were obtained. 1)Suggestions for facilitating resident's consultation in revision of land readjustment projects. 2)Actual conditions of involvement of resident autonomy organization in revision of district plans.

研究分野：建築計画及び都市計画関連

キーワード：都市縮減社会 住居系市街地 減容化 土地区画整理事業 換地 地区計画 地域自治組織

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1)申請段階（2018年度）から現在に至るまで、都市計画研究では人口や経済の規模縮小という状況をふまえた、縮小型の都市計画の研究が主流となっている。申請段階では、開発圧力の低下のなかで都市計画の存在意義を問い直す研究、虫食的に縮小する都市の様態を分析する研究、人口減少と住宅過剰供給の結果として生じる都市環境の問題を指摘する研究等が見られた。しかし、都市の持続や改善につながる具体的な方法の研究は、まだ蓄積が必要な状況にあった。

(2)一方、政策としては2014年都市再生特別措置法改正で創設された立地適正化計画による、集約型都市構造への再編が図られるようになっていた。この計画は人口減少下でも都市生活や都市経営が持続するよう、一定エリアに都市機能と居住機能を集約した「コンパクトシティ」の実現を目指すものである。そのためには低未利用地の所有権の整理と利用権の拡充が必要であるが具体的な方法が乏しく、そもそも根強い土地所有意識の転換という課題が横たわっていた。

(3)すなわち、人口や経済の規模縮小という状況をふまえた都市の持続や改善は課題として共有されているが、その解決のための具体的な方法の研究がなお必要であった。そこで本研究では低未利用地の集約と利用を図ることから地区単位の課題を解決し、結果として都市全体の持続や改善につながる方法を確認すること、そのためにも住民自らが地区の範囲を縮め、生活や活動の規模を「減容化」する、土地所有意識の転換を含めた取り組みが意味を持つと考えた。その成立条件を明らかにすることを、本研究の核心をなす「問い」として設定した。

2. 研究の目的

以上の「問い」をふまえ、本研究では以下3点の目的を設定した。

(1)減容化の概念の精緻化

人口や経済の規模縮小という状況をふまえ、より高質な都市を形成するための機能集約や価値観の創造・転換を志向する対応を目指す社会を指して「都市縮減社会」と定義した。これに対して規模縮小への対応にはコンパクトシティというイメージが直結する現状があり、そこに住む住民自らの価値観の問い直しが遅れている。本研究では都市縮減社会の概念をふまえ、地区の範囲、さらには生活や活動の規模を問い直すことを「減容化」と仮定し、その概念の精緻化を図ることから以下(2)(3)の検討を進めた。

(2)区画整理の換地を応用した土地交換の方法

本研究に至る前研究では、本来、整備の必要性がありながら都市計画的な手立てが講じられずに粗放化する市街地の実態を把握した。その際、自治体としては合意形成の困難や自主財源の不足といった状況変化から最も基本的な方法である土地区画整理事業による整備に着手できず、地区計画など誘導による整備へと切り替える状況を明らかにした。それに対して本研究では改めて区画整理の換地の有効性を活かしつつ、その課題と改善の方向を精査し、実効性のある土地交換の方法を検討した。

(3)住民自らによる協議体制の組織

同じく前研究では、整備が進まない市街地においては、住民の生活や活動の中心を担う地域自治組織の活力低下の問題があることを指摘した。本研究では、この地域自治組織の再編が市街地の整備を推進する上でも重要な課題と考えた。そこで本研究では、この地域自治組織の再編を、(2)の換地の応用と合わせた(1)の減容化の実現の基礎と捉えて検討した。

3. 研究の方法

本研究は当初、2019年度から2021年度までの3年間で実施する計画であった。しかし、2021年度に実施した「ニュータウンにおける地区計画の見直しと住民参加に関する調査」の分析が中途であったこと、新型コロナウイルス感染症拡大による現地調査の遅延が生じたことから、2022年度まで研究期間を延長した。

その4年間で大きく6段階に分け、以下の方法を用いて研究を進めた。

(1)ステップ1：研究目的・課題の鮮明化

研究目的・課題を明確化した。特に目的(1)の住民自らによる地区の減容化、(2)の土地交換について、それぞれ曖昧な概念であることから、それらの精緻化を図った。

(2)ステップ2：全国調査の推進

目的(2)のとおり、各地の自治体では区画整理に着手できぬまま、事業の見直しが図られている。その実態と方法に関する全国調査を実施した。また、区画整理に替わる手立てとして地区計

画の活用が考えられるが、それも(3)のとおり発意や運用の担い手である住民、地域自治組織の活力低下という課題を抱えている。この地区計画の運用実態について、全国の地方都市のニュータウンを対象として調査を実施した。

(3) ステップ3：事例調査の推進

ステップ2の結果もふまえて、事例調査を実施した。まず、区画整理の見直しに関わって、いわゆる「暫定逆線引き」の今後の適用に関する可能性を、埼玉県における「埼玉方式」を事例として検討した。次に区画整理の見直しを住民が担った事例として、東松山市和泉町地区での事例研究を実施した。そして、地区計画の活用に関しては名取市相互台地区での事例研究を進めた。

(4) ステップ4：(2)(3)の調査の結果接合

以上のステップ2・3をふまえ、調査の結果接合を図った。特に区画整理の見直しに関わっては、その見直しガイドラインにおけるフロー及びカルテの策定について、一般化できる知見をまとめることとした。

(5) ステップ5：モデルの構築と事例研究

一連の研究に基づき、モデルの構築として特に小規模区画整理による遊休地再編のあり方について検討を行った。その検討では既存の区画整理の制度を取り上げ、課題の構造を分析することとした。

(6) ステップ6：研究の総括と提案（公表）

本研究の総括と提案については、学会発表等により適宜行うとともに、単著の刊行を予定してその後の研究へと引き継いでいる。具体的には、2022年度から2024年度を研究期間として、新たな研究課題である基盤研究(C)「都市縮減社会における地域自治組織実行型地区計画と地区再編型区画整理の提案」が採択されており、研究を継続している。

4. 研究成果

研究成果として、まず、主な発表論文に即して個々の成果を整理する。なお、全ての論文が単著である。

(1) 『「埼玉方式」における暫定逆線引きのフォローアップと今後の適用に関する研究—暫定状況が継続した所沢市を中心事例として—』、日本都市計画学会編集・発行、『都市計画論文集』、Vol. 54No. 3, pp. 893-900、2019年10月

本研究では人口減少局面における暫定逆線引きの適用を検討することを目的とした。とりわけ、暫定逆線引きを解消した後の土地利用管理のアフターケアの必要性を提起した。また、所沢市において暫定逆線引きが解消されずに継続した理由を知ることから、暫定逆線引きの運用における知見を得ようとした。そのため、埼玉県における「埼玉方式」によって指定された27市町76地区の暫定逆線引きについて、フォローアップのための調査票調査を行った。その結果によると、土地利用の経過観察を行っているケースは区画整理が2、地区計画が1、市街化調整区域が1であるなど、アフターケアのとりくみが少ないことがわかった(表1)。また、所沢市における事例研究からは、区画整理を前提として他の解消手法への転換が行われなかった経緯、埼玉県との協議における問題などを析出した。以上をふまえて、暫定状況に時間的な定義を設けることや、アフターケアを定式化することの必要性を論じた。

表1 各市町による旧暫定逆線地区の土地利用の経過観察

経過観察	区画整理		地区計画		調整区域存置	
	件数	%	件数	%	件数	%
している	2	18.2	1	3.2	1	2.6
していない	8	72.7	30	96.8	37	97.4
無回答	1	9.1	0	0.0	0	0.0
合計	11	100.0	31	100.0	38	100.0

(2) 『「長期化」した土地区画整理事業の見直しと住環境整備の課題』、都市住宅学会編集・発行、『都市住宅学』、第107号、pp. 115-120、2019年10月

わが国では進捗していない区画整理が多数存在している。しかし、その見直しガイドラインの実態は明らかではない。本研究では区画整理を見直すためのガイドラインについて検討することを目的とした。まず、区画整理の見直しガイドラインの全体像を把握するため都道府県に照会を行った。その結果、9都県・4市に文書が存在することがわかった。特に県と市の連携が図られている見直しガイドラインは詳細な内容にすることができると示した。次に見直しガイドラインに基づく長期化した区画整理の見直し(表2)のため、東松山市和泉町地区での事例研究を行った。この地区では住民による住環境整備の提案が行われたこと、埼玉県の見直しガイドラインの技術基準が有効であったことが区画整理の見直しにつながったという示唆をまとめた。

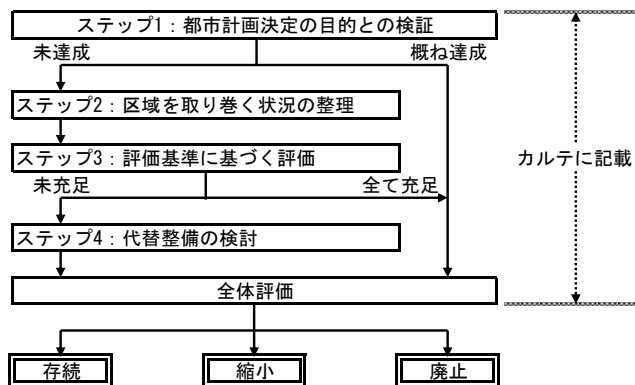
表2 区画整理長期化地区見直し一覧

都道府県	地区数	廃止	変更	存置・無回答・不明
岩手県	3	3	0	0
秋田県	1	1	0	0
福島県	2	1	0	1
茨城県	1	1	0	0
群馬県	4	4	0	0
埼玉県	8	2	5	1
千葉県	7	1	6	0
東京都	1	1	1	0
神奈川県	1	0	0	1
新潟県	2	0	0	2
静岡県	2	1	0	1
愛知県	2	2	0	0
滋賀県	2	2	0	0
大阪府	1	1	0	0
高知県	1	0	0	1
広島県	4	2	2	0
愛媛県	1	0	0	1
長崎県	4	4	0	0
宮崎県	2	2	0	0
鹿児島県	1	1	0	0
合計	50	29	14	8

(注) 廃止・変更ともある地区が1ある。網掛けはガイドラインなし及び非公表。内、群馬県(太枠)は長期化対応。

(3)「土地区画整理事業の見直しガイドラインにおけるフロー及びカルテの策定について」、都市住宅学会編集・発行、『都市住宅学』、第111号、pp.174-179、2020年10月

わが国には多くの中断した区画整理がある。そこで、本研究では(2)に引き続き、区画整理の見直しガイドラインの内容について検討した。(2)の論文では9都県と4市において見直しガイドラインがあることを見出した。今回の論文ではこれらの見直しガイドラインにおけるフローとカルテの有効な運用について検討した。全てのフローを確認したところ、段階は最大で8、最小で3であった。このフローには明快な結論を導く手立てが望まれる。見直しカルテはフローと一体とすることで見直しを容易にする。秋田市における事例研究を行ったところ、1)カルテは住民に説明する資料とすること、2)カルテは簡便な評価項目によって構成すること、の2点を示唆として抽出した(図1)。



(注) 秋田市見直しガイドラインより、筆者作成。

図1 秋田市区画整理見直しフロー

(4)「小規模区画整理による遊休地再編の現状と課題」、都市住宅学会編集・発行、『都市住宅学』、第115号、pp.144-149、2021年10月

わが国の都市では空き地の点在が進んでいる。そこで空き地を再編する小規模区画整理が行われてきた。本研究ではこの小規模区画整理の現状と課題を明らかにすることから、都市の持続や改善につながる低未利用地の所有権の整理に資する方法を検討した。1990年から2019年までの3,916地区を分析したところ、4~8haといった規模への縮小が進んでいる(図2)。その内の61地区が敷地整序型区画整理だが、平均面積は1.75haとさらに小規模である。この区画整理は組織と時間の両面で有効だが、費用の面で課題が残る。新しい空間再編賑わい創出事業は敷地整序型区画整理の課題を克服する可能性があるが、合意形成の困難は同様である。結論として、過度な集約を求めない小規模区画整理のあり方が重要であることを示した。

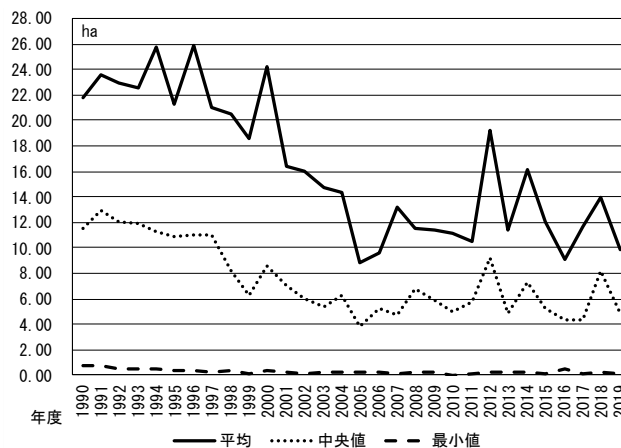


図2 区画整理の事業面積の時系列的変化 (1990~2019年度)

(5)これら(1)から(4)の他、本研究では区画整理に替わる手立てとしての地区計画の運用実態について、全国の地方都市のニュータウンを対象として調査を実施した。住居系市街地のなかでも地区計画の適用実績が多い郊外住宅団地を対象に実施したものである。地方都市59市を抽出、そののべ100地区計画を対象とし、全て回答を収集、分析を進めた。その結果、地区計画の見直しありは74件、うち住民からの見直しの要望が寄せられた経緯がある地区計画は4件であった。また、この74件について、共同住宅の制限を強化する見直し5件、土地利用促進(敷地面積)の制限を強化する見直し6件という、住居系の制限の強化実態を明らかにした。なかでも両方の強化を行った事例として、名取市相互台地区を抽出した。そこで同地区に関して現地踏査並びに自治体(名取市)担当者及び地域自治組織(自治会)代表への聞き取り調査を行い、考察を進めた。しかし、その結果について論文をまとめるに至っていないので、現在の研究課題において研究・調査そして公表の準備を進めているところである。

(6)以上の研究成果をまとめると、まず目的(2)区画整理の換地を応用した土地交換の方法に関しては、区画整理の見直しの実態を多面的に明らかにすることができた。埼玉県における「埼玉方式」は区画整理を前提とした暫定逆線引きの運用であったが、地区計画、調整区域存置も含めたその解消後、望ましい土地利用に向けたアフターケアが乏しいことがわかった。そこで区画整理を見直すのであれば、その定式化のためのガイドラインが必要となるとの視点に立って、その策定状況や内容を把握した。ガイドラインにおいてフローとカルテを一体として示すことが見直しに際して有用であることを指摘した。こうした見直しの示唆を活かすためにも、小規模区画整理による遊休地再編を念頭にその現状と課題の指摘を行い、過度な集約を求めない小規模区画整理のあり方が重要とのモデルを示した。

(7) 目的(3)住民自らによる協議体制の組織に関しては、長期化した区画整理の見直しにおいて住民が住環境整備の提案を行った東松山市和泉町地区の事例を詳しく検討した。その際には埼玉県の見直しガイドラインの技術基準が有効な役割を果たし、住民の協議を促進していた。しかし、区画整理の長期化の過程では住民の世代交代も進み、関心が薄れる点も否めないことはガイドラインにおけるフローとカルテを検討した秋田市の事例研究でもうかがえたところである。したがって、区画整理に替わる手立てへの変更も含めて具体的な方法を示していく必要があるが、その点で地区計画は住民にとって区画整理より馴染みやすい方法である。ただし、全国の地方都市のニュータウンを対象とした地区計画の見直しに関する調査結果を見ると、住民からの見直しの要望はまだ多くない。その背景には地域自治組織の活力低下があるが、一方で高齢化に伴うライフステージの変化に対応して、地区計画に関わる住民自らによる協議機会の増加、協議体制の必要は増すものと考えられる。その具体化について、現在の研究課題において引き続き検討していく計画である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 今西一男	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 地方都市郊外住宅団地における地区計画見直しの動向について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『2022年度日本建築学会大会学術講演梗概集』	6. 最初と最後の頁 pp.401-402
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第633号
2. 論文標題 地方都市・福島県伊達市堂ノ内地区の場合 - 市街化調整区域の地区計画による開発 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編集・発行『区画・再開発通信』	6. 最初と最後の頁 pp.8-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第634号
2. 論文標題 企業の利益追求を優先した区画整理を問い直そう	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編集・発行『区画・再開発通信』	6. 最初と最後の頁 pp.8-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 東京都周辺区部における「土地区画整理事業を施行すべき区域」の整備進捗状況について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『2021年度日本建築学会大会学術講演梗概集』	6. 最初と最後の頁 pp.701-702
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第622号
2. 論文標題 区画整理の問題は今もなお続いている	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編集・発行『区画・再開発通信』	6. 最初と最後の頁 pp.8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第115号
2. 論文標題 小規模区画整理による遊休地再編の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学会編集・発行、『都市住宅学』	6. 最初と最後の頁 pp.144-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第626号
2. 論文標題 都市中心での遊休地再編は進むか? - 空間再編賑わい創出事業 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編集・発行『区画・再開発通信』	6. 最初と最後の頁 pp.8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第604号
2. 論文標題 区画整理の都市計画の「見直しガイドライン」 - 秋田市を事例として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編集・発行『区画・再開発通信』	6. 最初と最後の頁 pp.10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 土地区画整理事業の見直しガイドラインにおけるフロー及びカルテの策定について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『2020年度日本建築学会大会学術講演梗概集』	6. 最初と最後の頁 pp.1103-1104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第608号
2. 論文標題 資料紹介 今後の市街地整備のあり方に関する検討会報告 『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「持続性」を高める複合的更新』へ - 市街地整備2.0 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編集・発行『区画・再開発通信』	6. 最初と最後の頁 pp.8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第111号
2. 論文標題 土地区画整理事業の見直しガイドラインにおけるフロー及びカルテの策定について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学会編集・発行『都市住宅学』	6. 最初と最後の頁 pp.174-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第82号
2. 論文標題 福島県における土地区画整理事業の事業計画の構成について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会東北支部編集・発行『日本建築学会東北支部研究報告集計画系』	6. 最初と最後の頁 pp.93-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第595号
2. 論文標題 続報・「東松山・区画整理凍結」後の現状 - 埼玉県東松山市和泉町地区 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編集・発行『区画・再開発通信』	6. 最初と最後の頁 pp.8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 埼玉県における旧暫定逆線引き地区の現状と評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会編集・発行『2019年度日本建築学会大会学術講演梗概集』	6. 最初と最後の頁 pp.725-726
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 Vol.54No.3
2. 論文標題 「埼玉方式」における暫定逆線引きのフォローアップと今後の適用に関する研究 - 暫定状況が継続した所沢市を中心事例として -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市計画学会編集・発行『都市計画論文集』	6. 最初と最後の頁 pp.893-900
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.54.893	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第107号
2. 論文標題 「長期化」した土地区画整理事業の見直しと住環境整備の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市住宅学会編集・発行『都市住宅学』	6. 最初と最後の頁 pp.115-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 第602号
2. 論文標題 事業終盤に向かう六町地区・既成市街地再整備の経験 - 足立区六町地区 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編集・発行『区画・再開発通信』	6. 最初と最後の頁 pp.6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 今西一男
2. 発表標題 東京都周辺区部における「土地区画整理事業を施行すべき区域」の整備進捗状況について
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今西一男
2. 発表標題 小規模区画整理による遊休地再編の現状と課題
3. 学会等名 都市住宅学会第29回学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今西一男
2. 発表標題 土地区画整理事業の見直しガイドラインにおけるフロー及びカルテの策定について
3. 学会等名 都市住宅学会第28回学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 今西一男
2. 発表標題 福島県における土地区画整理事業の事業計画の構成について
3. 学会等名 2019年度日本建築学会東北支部研究報告会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今西一男
2. 発表標題 埼玉県における旧暫定逆線引き地区の現状と評価
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今西一男
2. 発表標題 「埼玉方式」における暫定逆線引きのフォローアップと今後の適用に関する研究 - 暫定状況が継続した所沢市を中心事例として -
3. 学会等名 2019年度第2回日本都市計画学会全国大会第54回学術研究論文発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今西一男
2. 発表標題 「長期化」した土地区画整理事業の見直しと住環境整備の課題
3. 学会等名 都市住宅学会第27回学術講演会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 区画整理・再開発対策全国連絡会議編、岩見良太郎・波多野憲男・島田昭仁・今西一男・遠藤哲人著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 150
3. 書名 住民主権の都市計画（分担：第4章「区画整理住民運動と地域空間の自主的コントロール - 共同性を模索した50年」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

福島大学行政政策学類社会調査論研究室ホームページ https://sites.google.com/ads.fukushima-u.ac.jp/social-survey-lab

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------